

発掘・育成を積極的に行うこととします。

特に、県内における新規創業者やベンチャー企業等の組織化を進め、中小企業支援施策を有効に活用してその経営基盤の強化を図っていくこととします。

また、個人が創業する手段として注目される企業組合についても、さらに積極的な普及を図り、県内における雇用創出に結びつけていくこととします。

②新連携等新たな組織化の促進

異分野連携を通じて新たな事業の立ち上げを行う「新連携」等の事業が、徐々にではあるが市場化に結びつくなど成果を上げつつあります。

本会は、唯一の中小企業連携組織の専門機関として、「新連携」の連携体構築支援から技術開発、市場化等といった事業活動に対して積極的に支援を行っていくこととします。

3 地域中小企業の経営基盤の強化

①小規模企業等の経営力向上、農商工連携への支援

我が国経済の持続的成長を実現するためには、経済の基盤を形成している中小企業の成長に向け、その生産性を向上することが極めて重要であり、中小企業庁では昨年11月に「中小企業生産性向上プロジェクト」をとりまとめるとともに、平成20年度予算においてその推進のため、小規模企業の経営力向上を目的とする「頑張る小規模企業応援プラン」、地域に根ざした農林水産業と商工業が連携し、地域産業の振興を図る「農商工連携」を促進する施策を講じたところであります。

本会においても、「頑張る小規模企業応援プラン」を推進する地域拠点として小規模企業等の経営力向上等の支援を行うとともに、「農商工連携」への支援を積極的に行うこととします。

②地域資源活用、ものづくりへの支援

地域経済の活性化のためには、中小企業が消費者のニーズを的確に捉え、地域の伝統文化、感性、安全・安心など我が国独自の魅力を活かした商品への選好を行い、本物志向の動きを捉えた、差別化された新しいモノやサービスを創造、提供することが重要であります。

こうしたことから、「中小企業地域資源活用促進法」に基づく「中小企業地域資源活用プログラム」を活用しつつ、県内にあ
る優れた地域資源（産地の技術、地域の農林水産品、観光資源）を活用した新事業を創出する中小企業並びに中小企業組合に対して、必要な支援を積極的に行うこととします。

③IT化推進による経営力向上への支援

中小企業のあらゆる産業分野において、IT（情報技術）活用が事業の効率化・高度化を図るだけでなく、生産性向上や企業競争力の主要な源泉となっています。また、IT活用という側面では、中小企業組合が中心になってネットワーク化を図るなど共同で取り組むことがより効率的・効果的であることが多く、本会では、中小企業並びに中小企業組合のIT化への取り組みに対して、積極的に支援を行うこととします。

④中小商業・サービス業等の活性化支援

まちづくり三法の下で、中心市街地活性化協議会の設置が準備され、市町村においては中心市街地活性化基本計画の策定が進められています。本会は、基本計画を踏まえて商店街組合等が実施する商業活性化のための事業を積極的に支援することとします。